

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社岡本工作機械製作所
【英訳名】	OKAMOTO MACHINE TOOL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 常路
【本店の所在の場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027) 385 - 5800
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 高橋 正弥
【最寄りの連絡場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027) 385 - 5800
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 高橋 正弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第2四半期連結 累計期間	第125期 第2四半期連結 累計期間	第124期
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高	(百万円)	22,382	24,673	45,524
経常利益	(百万円)	2,701	2,944	5,552
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,878	1,860	4,029
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,782	2,831	4,611
純資産額	(百万円)	22,951	27,216	24,860
総資産額	(百万円)	51,885	55,831	55,098
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	410.51	396.00	870.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	409.54	-	-
自己資本比率	(%)	44.2	48.7	45.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	2,378	1,609	2,684
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,312	2,250	3,079
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	107	228	406
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	13,514	8,614	12,375

回次		第124期 第2四半期連結 会計期間	第125期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	226.75	194.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。第125期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰、各国でのインフレや金融引き締めを要因とした景気の減速が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染防止のための行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化への動きがみられました。一方で、不安定な国際情勢の中での物価の上昇や、世界的な金融引き締めによる円安の進行もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、今期が2年目の中期経営計画「“創”lution 2025 GRIT & Adjust」の目標達成に向け、生産体制の拡充やカスタマーサポート体制の強化など業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は24,673百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は2,908百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益は2,944百万円（前年同期比9.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,860百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### a. 工作機械

国内市場におきましては、受注は前年度好調であった大型平面研削盤の受注が落ち着いたことや、ロボット向けの歯車が低調に推移したため前年同期を下回りました。売上につきましては幅広い業種に大型平面研削盤の販売があり前年同期を上回っております。

海外市場におきましては、米国では金利引上げ政策の影響により、中小企業を中心に投資意欲は低下しており、受注、売上共に前年同期を下回る結果となりました。欧州では汎用平面研削盤の販売が増加し売上は前年同期を上回りましたが、ドイツでの景気低迷による先行きへの不安感やイタリアでの補助金政策終了などの影響により受注は減少しております。中国におきましては歯車の需要は低迷したものの、バッテリー金型加工などEV車関連向けの設備投資が活発でロータリー平面研削盤や小型成形研削盤の受注と売上が増加しております。東南アジアでは売上は前年同期より増加しておりますが、自動車関連の回復の遅れから汎用平面研削盤の需要が伸びず、受注は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は14,348百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益（営業利益）は446百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

##### b. 半導体関連装置

半導体市場におきましては、景気の先行きが不透明な中、パソコンやスマートフォンなどの個人向け需要の低迷が続いている影響により、メモリ半導体向けを中心として設備投資の先送りの動きがみられました。一方で、次世代パワー半導体や高周波通信デバイスなどのEVをはじめとする車載向けの半導体では旺盛な需要が継続しております。

このような状況の中で当社グループは、ポリッシュ装置やグラインダーの拡販に向けて、ウェーハ業界向けの新機種の開発やサービス拠点の拡充などの諸施策を進めてまいりました。その結果、売上につきましては、豊富な受注残の生産が進み、国内、東アジア向けにウェーハ生産用のファイナルポリッシャーやパワー半導体向けのグラインダーを販売するなど、前年同期を上回りました。受注につきましては、国内、東アジアの取引先からパワー半導体向けポリッシャーなどの受注を獲得しましたが、景気の先行きへの不安感から設備投資計画の見直しや先送りなどの影響が出ております。

以上の結果、売上高は10,325百万円（前年同期比38.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3,078百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

## 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して732百万円増加し、55,831百万円となりました。主な要因は、有価証券が3,000百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が2,472百万円、有形固定資産が1,337百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1,624百万円減少し、28,614百万円となりました。主な要因は、電子記録債務が1,023百万円増加した一方で、契約負債が2,692百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して2,356百万円増加し、27,216百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,860百万円、配当金の支払い469百万円により1,390百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が946百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.1%から48.7%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,761百万円減少し、8,614百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,609百万円（前年同期は2,378百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,930百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加2,288百万円及び契約負債の減少2,819百万円により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,250百万円（前年同期は1,312百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,056百万円により資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、228百万円（前年同期は107百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出466百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## (5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、177百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、半導体関連装置事業の受注高の実績が前年同期に比べて著しく変動しました。主な理由は、前年同四半期連結累計期間の受注高に、ウエーハ生産用のファイナルポリッシャーの大口受注が含まれていたこと、及び昨年度後半からのメモリ半導体を中心とした設備投資抑制の影響を受けたことによるものであります。これにより受注高は前年同期比65.0%減の3,192百万円となりました。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、大和工機株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2023年11月1日に株式を取得しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,717,895	4,717,895	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	4,717,895	4,717,895	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	4,717,895	-	4,880	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	198	4.22
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	116	2.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	107	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	103	2.21
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町 134 YBPイーストタワー	99	2.10
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場 3580	94	2.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	77	1.65
山内 正義	千葉県浦安市	73	1.56
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-3-14	69	1.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	61	1.30
計	-	1,001	21.31

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,636,300	46,363	-
単元未満株式	普通株式 61,395	-	-
発行済株式総数	4,717,895	-	-
総株主の議決権	-	46,363	-

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原 2993番地	20,200	-	20,200	0.43
計	-	20,200	-	20,200	0.43

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,651	7,907
受取手形、売掛金及び契約資産	8,854	11,326
有価証券	4,000	1,000
商品及び製品	5,725	5,620
仕掛品	8,207	8,909
原材料及び貯蔵品	4,313	4,329
その他	652	448
貸倒引当金	159	127
流動資産合計	40,245	39,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,949	5,262
機械装置及び運搬具(純額)	2,991	4,247
その他(純額)	4,794	4,562
有形固定資産合計	12,735	14,072
無形固定資産	277	391
投資その他の資産		
投資有価証券	258	346
退職給付に係る資産	888	918
その他	710	703
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	1,840	1,951
固定資産合計	14,853	16,416
資産合計	55,098	55,831
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,662	3,331
電子記録債務	3,402	4,425
短期借入金	4,689	3,328
1年内償還予定の社債	12	12
1年内返済予定の長期借入金	467	173
未払法人税等	1,127	1,133
契約負債	11,383	8,690
賞与引当金	531	708
製品保証引当金	49	47
その他	2,911	2,502
流動負債合計	28,237	24,354
固定負債		
社債	12	6
長期借入金	197	2,464
退職給付に係る負債	1,032	1,083
資産除去債務	119	119
その他	640	585
固定負債合計	2,001	4,259
負債合計	30,238	28,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
資本剰余金	138	138
利益剰余金	18,619	20,010
自己株式	83	88
株主資本合計	23,555	24,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	24
為替換算調整勘定	1,169	2,116
退職給付に係る調整累計額	130	134
その他の包括利益累計額合計	1,304	2,275
純資産合計	24,860	27,216
負債純資産合計	55,098	55,831

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	22,382	24,673
売上原価	15,304	17,145
売上総利益	7,078	7,527
販売費及び一般管理費	1 4,415	1 4,619
営業利益	2,662	2,908
営業外収益		
受取利息	6	33
受取配当金	2	2
助成金収入	6	3
物品売却益	33	40
為替差益	95	17
その他	16	21
営業外収益合計	160	117
営業外費用		
支払利息	42	55
支払手数料	9	11
控除対象外消費税等	25	0
その他	45	14
営業外費用合計	122	81
経常利益	2,701	2,944
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産処分損	-	15
特別損失合計	-	15
税金等調整前四半期純利益	2,701	2,930
法人税等	823	1,070
四半期純利益	1,878	1,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,878	1,860

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,878	1,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	19
為替換算調整勘定	922	946
退職給付に係る調整額	13	4
その他の包括利益合計	904	970
四半期包括利益	2,782	2,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,782	2,831

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,701	2,930
減価償却費	744	859
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	48
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	53	46
賞与引当金の増減額(は減少)	167	165
受取利息及び受取配当金	8	35
助成金収入	6	3
支払利息	42	55
支払手数料	9	11
為替差損益(は益)	33	95
売上債権の増減額(は増加)	884	2,288
棚卸資産の増減額(は増加)	2,245	60
その他の資産の増減額(は増加)	321	261
仕入債務の増減額(は減少)	428	628
契約負債の増減額(は減少)	75	2,819
その他の負債の増減額(は減少)	173	86
その他	0	21
小計	3,071	496
利息及び配当金の受取額	8	35
利息の支払額	41	53
助成金の受取額	6	3
法人税等の支払額	666	1,118
法人税等の還付額	0	20
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,378</b>	<b>1,609</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7	6
有形固定資産の取得による支出	1,247	2,056
その他	57	187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,312</b>	<b>2,250</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	819	1,455
長期借入れによる収入	-	2,300
長期借入金の返済による支出	331	327
社債の償還による支出	-	6
リース債務の返済による支出	202	271
自己株式の取得による支出	2	4
手数料の支払による支出	9	11
配当金の支払額	362	466
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	203	-
その他	7	14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>107</b>	<b>228</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,497	3,761
現金及び現金同等物の期首残高	12,016	12,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,514	18,614

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
荷造発送費	864百万円	535百万円
給料手当	1,186	1,321
賞与引当金繰入額	257	275
退職給付費用	22	34

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	7,853百万円	7,907百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	6,000	1,000
預入期間が3カ月を超える定期預金	339	293
現金及び現金同等物	13,514	8,614

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	363	80	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	367	80	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	469	100	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	469	100	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,939	7,443	22,382	-	22,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,939	7,443	22,382	-	22,382
セグメント利益	986	2,218	3,205	542	2,662

(注)1. セグメント利益の調整額 542百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,348	10,325	24,673	-	24,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,348	10,325	24,673	-	24,673
セグメント利益	446	3,078	3,524	616	2,908

(注)1. セグメント利益の調整額 616百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	工作機械	半導体 関連装置	合計
製品	7,979	6,842	14,822
精密歯車	3,848	-	3,848
鋳物	2,022	-	2,022
その他	1,088	600	1,688
顧客との契約から生じる収益	14,939	7,443	22,382
外部顧客への売上高	14,939	7,443	22,382

(注) その他には部品、サービス等が含まれております。

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	工作機械	半導体 関連装置	合計
日本	7,568	878	8,446
北米	2,875	100	2,975
アジア	3,425	6,189	9,614
ヨーロッパ	929	275	1,204
その他	140	-	140
顧客との契約から生じる収益	14,939	7,443	22,382
外部顧客への売上高	14,939	7,443	22,382

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工作機械	半導体 関連装置	合計
製品	8,995	9,345	18,341
精密歯車	3,190	-	3,190
鋳物	1,134	-	1,134
その他	1,027	979	2,007
顧客との契約から生じる収益	14,348	10,325	24,673
外部顧客への売上高	14,348	10,325	24,673

（注）その他には部品、サービス等が含まれております。

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工作機械	半導体 関連装置	合計
日本	7,485	4,577	12,063
北米	1,951	41	1,993
アジア	3,682	5,062	8,745
ヨーロッパ	1,133	642	1,776
その他	95	-	95
顧客との契約から生じる収益	14,348	10,325	24,673
外部顧客への売上高	14,348	10,325	24,673

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	410円51銭	396円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,878	1,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	1,878	1,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,574	4,698
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	409円54銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万 円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、大和工機株式会社(以下「大和工機」とする)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結、2023年11月1日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：大和工機株式会社

事業の内容：産業機械・生産設備の製作、メンテナンス等

企業結合を行った主な理由

当社は、工作機械、半導体関連装置の両分野における「総合砥粒加工機メーカー」として研究・技術開発を推進し、高性能の製品を生産・販売することでお客様の多様なニーズに応えられるよう取り組んでおります。

一方、大和工機は創業以来、産業機械・生産設備の製作及びメンテナンスを主な事業とし、発注先のニーズに沿って半導体製造装置や真空装置などの組立・製造を行っており、複数棟保有する大型のクリーンルーム(洗浄度クラス10000)は九州でも有数の生産設備であることに加え、豊富な納品実績により高い設計・加工技術を蓄積してきております。また、大和工機が本社を構える九州南部は、半導体関連の生産において極めて重要な拠点であります。

この度の株式取得により、大和工機を当社半導体関連装置の新たな製造拠点と開発ラボとして活用し、今後の半導体ニーズに対応してまいります。また、両社の技術・ノウハウをはじめとする事業リソースを組み合わせることで、大和工機の更なる発展に資すると共に、当社の主力事業領域である半導体関連装置の開発・設計・製作・販売にかかる一連の機能強化、提供価値の更なる向上に繋がるものと判断し、今回の株式取得に至りました。

企業結合日

2023年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,199百万円
取得原価		1,199

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 50百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....469百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....100円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月6日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社岡本工作機械製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永井 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 直子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。